第１号議案　令和元年度事業報告及び収支決算、監査報告

Ⅰ．事業報告

元年度は、2 年に入ってから中国武漢で発生した新型コロナウイルスによる感染が世界的に急拡大し、世界の経済社会は未曽有の危機に瀕している。この数十年を振り返っても、オイルショック、リーマンショック、ＳＡＲＳや新型インフルエンザの流行など、数多くの危機があったが、それらを遥かに上回る広がりと深刻さである。

元年末までの世界経済は、米国経済が堅調に推移していたものの、米中貿易摩擦を起因とした世界貿易の伸び低下に伴い、中国、欧州など主要国の景気後退の動きが強まりつつあった。さらに、英国のＥＵ離脱が現実となり、米国、中国などの先行きの不透明さなど、不確定要因が増していた。

一方、日本経済も、海外経済の減速から輸出が落ち込み、個人消費も弱い動きが続く中で、10 月の消費税率引上げによって消費全体への影響が懸念されていた。また、人手不足感が一層強くなり、物流をはじめ大半の産業で雇用確保が難しい状況であった。さらに、近年、大きな自然災害が続く中で、元年も大型台風や豪雨被害が相次ぎ、国民生活や産業活動に甚大な影響を与えた。

しかし、2 年 1 月以降の新型コロナウイルス感染拡大は、前述のように、日本を含め世界全体で、それまでの経済社会を根本的に破壊する威力を見せつけている。人の生命に関わることであり、すべてに優先すべき対応がまず求められ、現状でも、人の生活、経済活動などへの影響は計り知れない。

食料品は生活必需品として、現在のような状況においても、食品企業は安定的に供給する責務がある。外出自粛要請が続く中で、家庭内食の需要が急速に高まり、家庭用冷凍食品の一部が品薄になる一方で、外食来客数の激減、学校給食の休止など業務用は大変な不振となっている。

このように昨今の状況は、昨年までとは全く異なるものであるが、元年度は、当協会の主力である広報事業及び品質・技術事業のほか、調査・統計、環境対策、会員業務事業の充実を図ったほか、協会創立 50 周年記念事業を実施した。

＜令和元年の生産・消費動向＞

元年の冷凍食品の国内生産量は、159.7 万トン（前年比 0.6%増）、金額（工場出荷額）が 7,131 億円（0.5%減）であった。数量が僅かながら前年を上回り、過去最高だった平成 29 年とほぼ同水準となった。

また、国内生産量に冷凍野菜輸入量、調理冷凍食品輸入量を加えた「国内消費量」は 295.1 万トンと 2.0%増、国民一人当たりでは 23.4 kgで 0.5kg 増となり、いずれも過去最高となった。

冷凍食品の生産数量・金額の推移

【数量】 （単位:トン、%）

	業務用		家庭用		計	
	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比
平成 27 年	903,230	96.9	616,653	101.1	1,519,883	98.6
28	917,652	101.6	636,613	103.2	1,554,265	102.3
29	937,549	102.2	662,497	104.1	1,600,046	102.9
30	899,772	96.0	687,236	103.7	1,587,008	99.2
令和元年	903,125	100.4	694,194	101.0	1,597,319	100.6

【金額】 （単位：百万円、%）

	業務用		家庭用		計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成 27 年	392,594	99.3	294,450	103.3	687,044	101.0
28	398,532	101.5	288,528	98.0	687,060	100.0
29	405,556	101.8	311,598	108.0	717,154	104.4
30	397,633	97.8	319,335	102.3	716,968	100.0
令和元年	396,961	99.8	316,088	99.0	713,049	99.5

冷凍食品の国内消費量（令和元年）

国内消費量 （トン）	国内生産量 （トン）	冷凍野菜 輸入量 （トン）	調理冷凍食品 輸入量 （トン）	１人当たり 消費量 (kg)
2,951,388 （前年比 102.0%）	1,597,319 （100.6%）	1,089,449 （103.6%）	264,620 （104.0%）	23.4 （0.5 kg増）

１．広報事業

キャッチコピー「ココロにおいしい、冷凍食品」に加え、「冷凍食品 99 周年」（北海道で最初の食品冷凍事業が始まった 1920 年から 99 年目）を併用して広報事業を展開した。なお、本年 1 月からは「冷凍食品 100 周年」に切り替えた。

主な訴求対象として、未利用者が多い男性と子育て世代に対する取組みを継続するとともに、大きな需要拡大が見込まれるシニアに対する取組みの比重を高めた。

（1）PR 活動

ア．キャッチコピー・ロゴによる展開と冷凍食品アンバサダー

「ココロにおいしい、冷凍食品」と「冷凍食品 99 周年」（1 月からは「冷凍食品 100 周年」）を合わせてロゴ化し、当協会の各種事業で活用したほか、会員や業界関係者の WEB、パンフレット等についても協力を要請した。「しあわせ広がる、冷凍食品」についても訴求対象の適性に合わせて活用した。

また、平成 29 年度に「冷凍食品アンバサダー」に起用した、洋食料理家の三國清三氏（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問）に対し、アンバサダーとしての活動を引き続きバックアップした。

イ．冷凍食品 PR イベント

（ア）消費者向け PR イベント

今年度は「冷凍食品の日」である 10 月 18 日が金曜に当たり、翌日のメディア露出の縮小が予想されたため、10 月 15 日（火）に、シニアのペアを招待した PR イベントを二部構成で実施した。招待者は、読売新聞夕刊（9 月 9 日）のほか、協会のホームページ及び消費者向けサイト「冷食 ONLINE」で募集した。

第一部は、タレント・渡辺満里奈氏と三國冷凍食品アンバサダーをゲストに招き、子育ての中での冷凍食品の活用に関するトーク、渡辺氏による冷凍食品を使ったアレンジメニュー2 品の調理実演を行った。

第二部は、第一部で渡辺氏が調理したメニューに加え、ホテルシェフが考案した冷凍食品のアレンジメニューを合わせた計 18 品の試食会を実施した。

実　施　日：10 月 15 日（火）12：00～14：00
場　　所：ロイヤルパークホテル（東京都中央区）
参　加　者：招待者 234 人、メディア関係 73 人

当日のイベント内容は、テレビ 4 局 9 番組（フジテレビ、TBS テレビ、テレビ朝日、日本テレビ）、新聞 7 紙（スポーツニッポン、日刊スポーツ、スポーツ報知、東京中日スポーツ、サンケイスポーツ、デイリースポーツ、東京スポーツ）及び

インターネット 406 媒体（YAHOO！ニュース、BIGLOBE ニュース、MSN ニュース、テレ朝 NEWS ほか）等で掲載、配信された。

（イ）農林水産省「消費者の部屋」特別展示

① 農林水産省

10 月の「冷凍食品月間」に、農林水産省「消費者の部屋」において、「ココロにおいしい、冷凍食品」をテーマに特別展示を開催した。会員 16 社による展示準備委員会を組織して対応した。

試食は 4 日間（9 月 30 日～10 月 3 日）、試食時間は 10：00～15：30（初日は 12：00 開始）。「冷凍食品 99 周年」をアピールした。来場者は 1,276 名。また、10 月 1 日にラジオ（文化放送）の生中継が行われた（後述）。

実　施　日：9 月 30 日（月）～10 月 4 日（金）
場　　所：農林水産省「消費者の部屋」（東京都千代田区）
内　　容：・パネル展示
「普及」5 枚、「工場見学」5 枚、「冷凍食品の歴史」5 枚、「業務用需要先マップ」1 枚等
・スタンドパネル展示
「冷凍食品の豆知識の木」、「○×クイズ」等
・ダミーパッケージ展示 55 品目
・普及パンフレット類の配布
・会員社製品パンフレット類の配布
・当協会制作の消費者向け DVD「追跡！冷凍食品探れ！おいしさの秘密」の上映
・試食（14 社 18 品）

② 地方農政局

①の「消費者の部屋」特別展示は、近畿農政局（4 月）、東海農政局（4 月）及び北陸農政局（9 月）でも開催された。

そのうち北陸農政局では、9 月 10 日（火）に広報部長の講演を行ったが、当日の地元テレビ（北陸朝日放送）のニュース番組で、その模様が放映された。なお、展示期間中、北陸フローズン流通協議会による試食を 4 日間実施した。

（ウ）学校給食関係者向け研修会

日本教育新聞社との共催で、学校給食の献立を考案する栄養教諭等を対象として、会員 9 社の協力を得て学校給食向けの研修会を大阪で開催した。専門家による講演 2 題、当協会制作の DVD の視聴、学校給食向け製品の紹介と試食、参加者全員による意見交換を実施した。学校給食の中で冷凍食品が大きく貢献できることの理解促進と、学校給食現場での課題を把握する上で有意義な場となった。その模様は同紙に掲載（後述）。

タ イ ト ル：学校給食での冷凍食品活用に向けた研修会
～豊かな献立を実現するために～
実　施　日：7 月 31 日（水）10:00～15:00
場　　所：エコール辻大阪（大阪市）
内　　容：・元文部科学省学校給食調査官・金田雅代氏による講演
・福島県学校給食会調理専門技師・井間眞理子氏による講演
・会員社による学校給食向け製品等の説明
・当協会制作の学校給食関係者向け DVD「学校給食充実のために冷凍食品ができること」視聴
学校給食向け製品試食（9 社 27 品）
・意見交換会
参　加　者：関西地区の小中学校・給食センターの栄養教諭、教育委員会・学校給食会の担当者等 42 名

（エ）在宅介護向けセミナー

医療・介護関係者及び「栄養と料理」の読者を対象にした、在宅介護に関するセミナーを東京都内で開催した。会員社提供の医療・介護向け製品の試食、広報部長及び訪問管理栄養士の講演を実施した。セミナーの採録記事は、「栄養と料理」12 月号に掲載（後述）。

また、レシピ紹介に使用した動画を、10 月 18 日（金）から「冷食 ONLINE」に掲載した。

タ イ ト ル：～冷凍食品はシニアの見方です～
　　シニアの食や在宅介護における冷凍食品の可能性
実　施　日：9 月 4 日（水）18：30～20：30
　　（会員社による試食・説明は 17:00～18：30）
場　　所：女子栄養大学駒込校舎（豊島区）
内　　容：・介護・医療向け製品の試食（6 社 18 品）
　　・広報部長による講演
　　・福岡クリニック訪問管理栄養士・中村育子氏による講演
　　・料理 4 品紹介（動画でレシピ紹介）・試食
　　・質疑応答
受　講　者：約 120 名（管理栄養士、栄養士、介護士、ヘルパー等）

（オ）生協向け講習会

コープデリ生活協同組合連合会が主催するリスクコミュニケーション（生協組合員向けセミナー）において、当協会が制作した消費者向け DVD の視聴、広報部長による講演を実施した。

実　施　日：9 月 25 日（水）10:30～12:30
主　　催：コープデリ生活協同組合連合会
場　　所：コープデリ商品検査センター（さいたま市北区）
参　加　者：生協組合員、コープデリ職員（約 30 名）

（カ）その他イベント

東京都消費者月間である 10 月に開催された「くらしフェスタ東京 2019」に参加し、パネル展示、普及資材の配布及びミニセミナーを実施した。

タ イ ト ル：「くらしフェスタ東京 2019 見て、聞いて、話そう！交流フェスタ」
実　施　日：10 月 25 日（金）、26 日（土）各 10:30～17:00（協会の出展は 25 日のみ）
主　　催：東京都消費者月間実行委員会
場　　所：新宿駅西口広場イベントコーナー（新宿区）
内　　容：・ブース出展でのパネル展示、普及資材配布
・特設ステージで広報部長によるミニセミナー（25 日 14:00～14:30）。聴講者は約 30 人。

ウ．WEB の活用

（ア）ホームページ

消費者、会員等に対して、多くの各種情報を適宜提供した。また、4 月に、「品質・技術講習会」のアイコンを設置し、会員・業界関係者に向けて広く案内したほか、
7 月に、平成 21 年実施分以降の「“冷凍食品の利用状況”実態調査」の結果を「統計資料」のコンテンツに追加し、過去の調査結果の閲覧を容易にした。

（イ）消費者向けサイト「冷食 ONLINE」

特集ページとして、「冷凍の世界」、「冷凍食品 100 周年特集～冷凍食品の歩み～」、「在宅介護と冷凍食品」などを掲載し、コンテンツの充実を図った。

9 月に有力サイトの中で「冷食 ONLINE」のバナーを設置したほか、2 年 2 月にコンテンツ配信系サイトにインフィード広告（ニュース記事などのコンテンツ間に表示される広告）を掲載して、さらなる誘導を図り、ユーザー数が大幅に増加した。

（ウ）Facebook

「冷食 ONLINE」のニュース更新を伝える告知媒体「冷凍食品のススメ」として活用した。

（エ）ひとくふうレシピ

「冷食 ONLINE」の中で毎月 3 レシピ追加し、合計 303 レシピ（2 年 3 月末）を掲載した。また、レシピカテゴリーに「スポーツ栄養ごはん」を新設し、11 月～2 年 1 月、公認スポーツ栄養士・田澤梓氏監修により毎月 3 レシピ、計 9 レシピ追加した。

（オ）読売新聞 WEB サイト「YOMIURI　ONLINE」との連携

10 月の「冷凍食品月間」期間中に、読売新聞ホームページから、「冷食 ONLINE」へのリンク誘導等を図った。

① 読売新聞「YOMIURI　ONLINE」トップページ

掲 載 期 間：10 月 18 日（金）
内　　容：「YOMIURIONLINE」トップページにバナーを掲載し、「10 月 18 日は冷凍食品の日」の告知と「冷食 ONLINE」へのリンク誘導。

② 読売新聞「YOMIURI　ONLINE」内「発言小町」

掲 載 期 間：10 月 18 日（金）～31 日（木）
内　　容：「YOMIURIONLINE」内の「発言小町」にバナーを掲載し、「10 月 18 日は冷凍食品の日」の告知と「冷食 ONLINE」へのリンク誘導。

（カ）ニュースサイト記事広告

春先の新生活開始時期に、主に若年層を対象とした総合ニュースサイトである「マイナビニュース」に、記事広告を掲載した。また、同サイト内の「春の新生活特集」コーナーにおいても同記事を掲載した。

掲　載　日：2 年 3 月 2 日（月）～
同サイトの「春の新生活特集」コーナー（3 月 2 日（月）～4 月 30 日（木））にも同記事を掲載
内　　容：10 の質問に対する回答によって性格を診断し、それぞれのタイプごとに、冷凍食品を使用したお勧めメニューを紹介。併せて「冷食 ONLINE」に誘導。

（キ）動画広告

スマートフォンなどで多く視聴されている「テレビ番組見逃し配信サービス」内で、平成 28 年度に制作した冷凍食品の動画広告「冷凍食品は栄養もバッチリ！」編を配信（244 万回視聴）した。

配　信　日：2 年 3 月 16 日（月）～31 日（火）
配信先媒体：日本テレビ見逃し配信
テレビ朝日見逃し配信
TBS 見逃し配信
ＣＭ　時　間：15 秒

エ．メディア展開

（ア）メディアへの PR 文書の送付

各メディアからの取材促進を図る目的で、「冷凍食品 99 周年」と「冷凍食品の日」についての PR 及び冷凍食品月間の広報事業を紹介する文書を作成。9 月にテレビ、ラジオ、新聞社の在京支社を含め、約 140 部を送付。その結果、地方ラジオ局が PR イベントの取材に来場したほか、農林水産省「消費者の部屋」特別展示の会場がテレビ番組の取材の場として活用された。

（イ）地方メディアミックス

元年度から、特定エリアでテレビ、ラジオ、新聞等のメディアを複合的に活用し、相乗的な効果を創出。東海及び北海道エリアで実施。

① 東海エリア

ⅰ.e スポーツ大会への協賛

タ イ ト ル：「Coca-Cola STAGE：0」中部ブロック代表者決定戦
期　　間：6 月 22 日（木）10：30～18：00
場　　所：名古屋市公会堂 4 階ホール
主　　催：中日新聞社、テレビ愛知
来 場 者：選手・関係者約 300 名
内　　容：協賛によるロゴの掲出と動画広告の放映

ⅱ.新聞記事広告

掲 載 紙：中日新聞夕刊
部　　数：約 38 万部
掲　　載：10 月 17 日（木）
体　　裁：全 5 段カラー
内　　容：冷凍食品の優れた特性を記事体広告で紹介

ⅲ.テレビ

番 組 名：「情報ステーションはちまるまる」
放 送 局：テレビ愛知
エ リ ア：愛知県

放 送 日 時：10 月 17 日（木）8:00～8:15（放映は 1 分程度）
内　　容：「冷凍食品の日」の PR、冷凍食品の優れた特性などを紹介

ⅳ.ラジオ

番　組　名：「山浦！深谷！イチヂカラ！」
放　送　局：東海ラジオ
エ　リ　ア：東海地方
放 送 日 時：10 月 17 日（木）13:00～16:00（うち出演 13:40～13:50）
内　　容：広報部長が生出演し、冷凍食品の最新情報や優れた特性を解説

ⅴ.WEB

サ イ ト 名：「東京すくすく（「東京新聞」の子育てをテーマにした WEB サイト）」
掲 載 期 間：10 月 18 日（金）～
※11 月 17 日（日）まではトップページで誘導
内　　容：記事体広告を掲載し、冷凍食品の優れた特性などを紹介
広報部長のインタビュー動画を記事内に掲載

② 北海道エリア

ⅰ.新聞記事広告

掲　載　紙：北海道新聞夕刊
部　　数：約 37 万部
掲　載　号：10 月 31 日（木）
体　　裁：全 5 段モノクロ
内　　容：冷凍食品の優れた特性を記事体広告で紹介

ⅱ.テレビ

番　組　名：「みんテレ」
放　送　局：北海道文化放送
エ　リ　ア：北海道
放送日時：10 月 28 日（月）15:50～19:00（放映は 25 分程度）
内　　容：1920 年に北海道・森町で冷凍事業が始まり、今年で 99 周年に当たることにちなみ、冷凍食品の優れた特性などを紹介

ⅲ.ラジオ

番　組　名：「朝 MORI」
放　送　局：FM 北海道
エ　リ　ア：札幌市・周辺

放送日時：10月22日（火）9:35～9:45（うち出演約8分）
内　　容：広報部長が生出演し、冷凍食品の最新情報や優れた特性を解説

（ウ）新聞広告

①　一般紙

ⅰ.「読売新聞」（851万部）

10月18日（金）朝刊
タイトル：「くらしを彩る冷凍食品」
内　　容：渡辺満里奈氏（タレント）が冷凍食品の魅力や活用方法を語ったほか、渡辺氏が選んだおすすめアレンジレシピや冷凍食品の取扱い方法等を紹介。（全15段カラー）

ⅱ.「読売KODOMO新聞」（19万部）

10月17日（木）
タイトル：「ベンリでおいしい！だけじゃナイ！冷凍食品の魅力」
内　　容：小学生とその親にＰＲするため、渡辺満里奈氏が、保存や調理の際のポイント、子供でもチャレンジできる冷凍食品を利用したアレンジレシピを紹介。（全段カラー）

②　教育関連紙

「日本教育新聞」（23万5千部）

9月9日号
タイトル：「冷凍食品の活用で豊かな献立を目指して」
内　　容：学校給食関係者向け研修会（既述）での元文部科学省学校給食調査官金田雅代氏の講演、福島県学校給食会調理専門技師・井間眞理子氏による講演、会員社による製品の試食・説明会、会員社と学校給食関係者による意見交換会の内容を掲載。併せて、冷凍食品の優れた特性や認定証マークについて紹介。（全15段モノクロ）

（エ）雑誌広告

「栄養と料理　12 月号」（15 万部）

介護現場での冷凍食品の利用促進を図るため、専門誌に記事広告を掲載した。

タ イ ト ル：「冷凍食品は介護力アップの強い味方です」

内　　容：9 月 4 日（水）に実施した在宅介護セミナー（既述）の模様や、セミナーで紹介したレシピ、在宅介護において冷凍食品を利用するメリットなどを掲載。

（オ）ラジオ・テレビ広告・パブリシティ

シニア層の聴取率が高いラジオやテレビで、冷凍食品月間の 10 月を中心にラジオ広告とパブリシティを展開した。

① ラジオ

＜文化放送（関東エリア）＞

ⅰ.「くにまるジャパン極『なるほどジャパン』」

日　　時：10 月 2 日（水）12:35～12:45

内　　容：農林水産省「消費者の部屋」から生中継で冷凍食品を PR。お笑いタレントが替え歌の披露などを交えながら、広報部長とやり取りし、試食の感想、会場の様子等を紹介。

ⅱ.「日本冷凍食品協会プレゼンツ『今夜はまるごと！冷凍食品』」

日　　時：10 月 5 日（土）18:00～18:57

内　　容：1 時間の冠特番を放送。広報部長が出演し、タレントとやり取りしながら、冷凍食品を使ったアレンジメニューなど 4 品の試食や、冷凍食品の歴史、冷凍食品の優れた特性等を幅広く解説。

ⅲ.「なな→きゅう」

日　　時：10 月 18 日（金）7：00～9：00（うち出演 8:20～8:25）

内　　容：広報部長が出演し、冷凍食品の優れた特性等を解説

＜地方ラジオ局ほか＞　放送時間の（　）は実際の出演時間

放送日	局名	エリア	放送時間	番組名	内容
5/31（金）	BayFM	千葉県	19:00～20:54 （約 50 分間）	金つぶ	広報部長が冷凍食品の優れた特性、役立つ情報などを解説
6/18（火）	エフエム青森	青森県	16:50～18:55 （約 10 分間）	ラジ mott	同上
8/5（月）	fmいずみ	仙台市・周辺	13:00～15:00 （約 10 分間）	DailyCafe	同上
9/10（火）	エフエム石川	石川県	16:30～19:00 （約 10 分間）	MOVE	同上
10/9（水）	ABC ラジオ	関西	15:00～17:55 （約 20 分間）	武田和歌子のぴたっと。	同上
10/10（木）	ラジオ大阪	関西	7:50～11:00 （約 8 分間）	慶元まさ美のハッピー・プラス	同上
10/17（木）	東海ラジオ	東海	13:00～16:00 （約 10 分間）	山浦！深谷！イチヂカラ	同上 （既述）
10/18（金）	ラジオ NIKKEI 第 1	全国	11:35～12:30 （約 40 分間） ＊10/19（土） 20:30～再放送	大人のラヂオ	同上
10/22（火）	FM 北海道	札幌市・周辺	19:00～20:00 （約 8 分間）	朝 MORI	同上 （既述）
2 年 2/4(火)	RKB 毎日放送	福岡県	19:00～20:00 （約 45 分間）	アナウンサーの時間	同上
2 年 2/19(水)	山陽放送	岡山県	7:00～10:00 （約 11 分間）	朝耳ラジオ	同上

② テレビ

ⅰ.札幌テレビ放送

「どさんこワイド 179」

日　　時：10 月 18 日（金）15:48～19:00（放映は約 22 分）

エ　リ　ア：北海道

内　　容：夕方の情報番組に広報部長が生出演し、「冷凍食品の日」の PR の他、冷凍食品の役立つ知識や魅力等について解説。

ⅱ.TBS テレビ

「N スタ」

日　　時：12 月 19 日（木）15:49～19:00（放映は約 8 分）

エ　リ　ア：関東

内　　容：夕方の情報番組に広報部長が生出演し、冷凍食品の歴史、役立つ知識や魅力等について解説。

ⅲ.テレビ愛知
「情報ステーションはちはちまる」（既述）

ⅳ.北海道文化放送
「みんテレ」（既述）

ⅴ.その他パブリシティ
冷凍食品を取り上げた番組が多数放映されたが、当協会への取材等に基づいて放送された番組が 23 件（東京キー局のみ）あった。

オ．冷凍食品の利用状況実態調査（一般消費者対象）

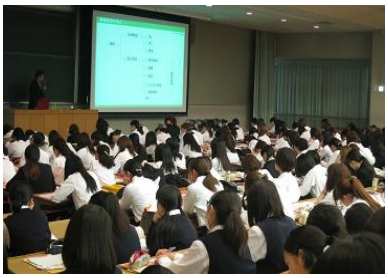
本調査は毎年実施しており、元年度も冷凍食品の利用状況のほか、電子レンジの利用に関する実態等について、インターネットによる調査を2年2月下旬に実施し、4 月 9 日に公表。

（2）啓発活動

ア．冷凍食品ゼミナール・講習会

（ア）学生を対象にした冷凍食品ゼミナール

栄養士や調理師の養成講座を設置している大学、短大、専門学校及び高校に案内を行い、要請のあった学校を対象に講演、DVD 上映、調理デモンストレーション・実習、試食等を内容としたゼミナールを開催した。開催回数は 37 回（31 校）、参加人数 2,145 人。



（イ）消費者を対象にした講習会

全国の消費生活センター、保健所、消費者グループ等が主催する消費者対象の講習会を、講演、DVD 上映、調理実習を内容として開催した。開催回数は 13 回、参加人数は 747 人。

（ウ）業務用ユーザーを対象にした講習会

各地の学校給食会、保健所等の要請により、集団給食に携わる栄養士・調理師等を対象に、講演、DVD 上映のほか、冷凍食品を使った調理実習などを内容とした講習会を実施し、大量調理の現場における冷凍食品の優れた特性及び適切な取扱い方について説明した。開催回数は 4 回、参加人数は 395 人。

（エ）冷凍食品調理コンサルタント

① 調理コンサルタント委嘱

全国の料理研究家等による冷凍食品調理コンサルタント 12 名を委嘱し、協会職員と協力して、各地で冷凍食品ゼミナール・講習会を実施した。

② 調理コンサルタント研修会

冷凍食品調理コンサルタントのスキルアップを図るため、研修会を実施した。

実　施　日：2 年 1 月 23 日（木）、24 日（金）
場　　所：宮崎グリーンホテル（宮崎県宮崎市）
　　四位農園（宮崎県高原町）
内　　容：講習会での講演や調理実習の際のポイントの確認、農場及び冷凍野菜の製造ライン視察と意見交換
参　加　者：コンサルタント 9 名

イ．消費者団体との意見交換会

平成 21 年以降、消費者団体と定期的に意見交換会を実施しており、2 年 2 月に第 12 回目を開催した。冷凍食品をめぐる動向、当協会の事業活動等を説明するとともに、冷凍食品認定制度、食品ロス、プラスチック容器包装の使用等について意見交換を行ったほか、各種冷凍食品を試食した。

実　施　日：2 年 2 月 3 日（月）15：30～17：00
場　　所：主婦会館プラザエフ（東京都千代田区）
出　席　者：7 団体 13 名

＜参加消費者団体＞

主婦連合会、（一社）全国消費者団体連絡会、
（公社）全国消費生活相談員協会、東京消費者団体連絡センター、
（一社）消費者市民社会をつくる会、（一財）日本消費者協会、
（一社）フードコミュニケーションコンパス

＜当協会＞

木村専務理事、尾辻常務理事、三浦広報部長、松島運営委員長、小林広報部会メンバー、加藤品質・技術部会長、府川環境副部会長、伊藤CS研究会座長

ウ．工場見学の推進

消費者等が冷凍食品工場の見学を通して、生産現場での品質・衛生・安全管理や製造工程の理解を深めることで冷凍食品ファンを拡大するため、引き続き、その受け入れが可能である会員企業の冷凍食品工場を当協会ホームページで紹介した。元年度の見学実績は、16工場で、合計681回、参加者は13,614人。（2年3月末）

エ．普及広報資材

講習会、ゼミナール、イベント、各社のお客様相談室等で使用する各種パンフレット・冊子類、DVDについて、その内容を適宜見直し、活用した。

	（配布数）
・リーフレット「ココロにおいしい、冷凍食品」	3,400部
・　〃　「冷凍食品だからOK！」	32,000部
・　〃　「冷凍食品認定制度（学校給食に携わる皆さまへ）」	6,200部
・冊　子「冷凍食品Q&A」	19,000部
・　〃　「冷凍食品ひとくふうレシピ」	19,900部
・　〃　「冷凍食品取扱いマニュアル」	6,500部
・DVD「追跡！冷凍食品探れ！おいしさの秘密」（消費者向け）	22枚
・DVD「おいしさそのまま冷凍食品」（業務用関係者向け）	22枚
・DVD「学校給食充実のために冷凍食品ができること」（学校給食関係者向け）	5枚

（3）その他

ア．ブロック協議会との連携

各地で冷凍食品の普及・消費拡大事業を展開している各ブロック協議会（首都圏、北陸）に対し、普及広報資材の提供、助成などの支援を行った。

イ．流通事業者との連携

販促活動に活用してもらうため、「冷凍食品 99 周年」ロゴ及び「冷凍食品 100 周年」ロゴのデータを流通会員事業者に配布したほか、パンフレット、冊子等を提供した。

２．品質・技術事業

（1）「冷凍食品認定制度」の運用

冷凍食品認定制度については、改定認定基準施行から 3 年目に当たり、また平成 30 年 6 月に改正された食品衛生法（以下、食衛法）に対応した施策を行い、円滑な運用に努めた。引き続き（一財）日本食品検査に工場調査、指導業務を委託した。

ア．更新及び新規調査・審査

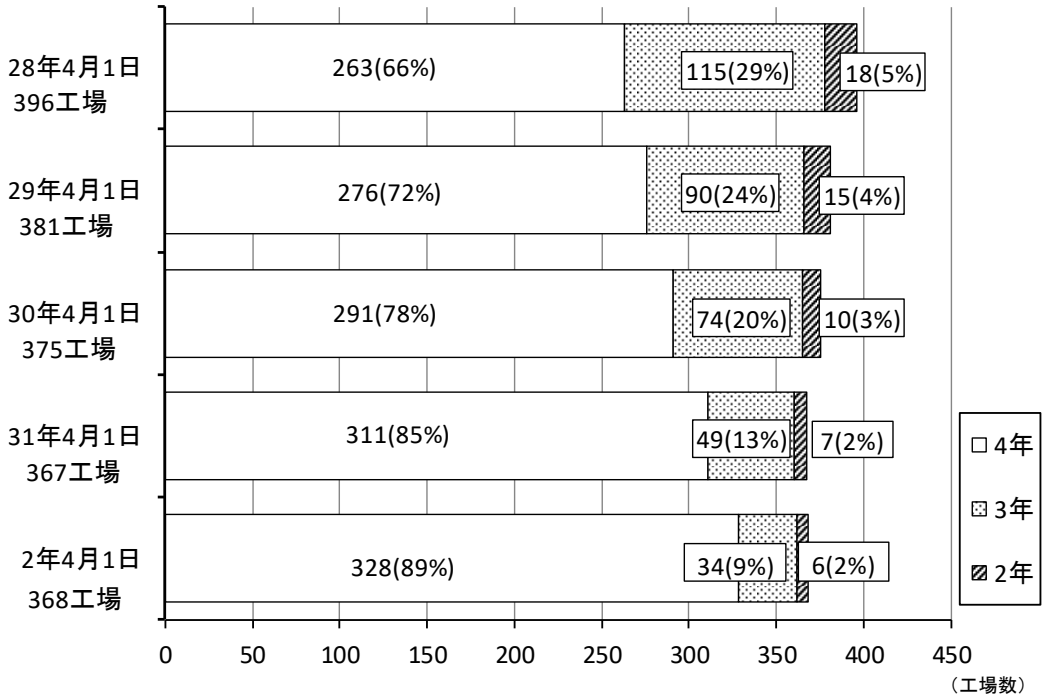
元年度は、51 工場の更新調査のほか、5 工場の新規調査を行った。

調査報告を基に、冷凍食品製造工場認定委員会を 4 回開催して認定審査を行い、その結果、4 年工場 42、3 年工場 10、2 年工場 4 となった。

2 年 4 月 1 日時点の認定工場は 368 工場、うち 4 年工場 328、3 年工場 34、2 年工場 6 となった。

認定工場数は、前年に比べ 1 工場増え、平成 8 年以来の増加となった。また、4 年工場の割合が約 9 割に上昇し品質衛生管理レベルの向上が著しい。

＜有効期間別認定工場数の推移＞



審査は調査時の評価点だけでなく、製品の温度管理や微生物検査体制等を確認し、必要に応じ、関係資料の追加提出等により当該工場の状況を詳細に把握して審査を行った。

イ．定期検査、工場指導

認定工場の定期検査は、原則年２回であるが、ＨＡＣＣＰ運用に関連する項目を確認するＨＡＣＣＰ診断を実施したため計３回実施した。また、定期検査時に、認定製品の製品検査を実施した。

工場指導については２年及び３年工場が対象となるが、認定要領に定める規定の回数を実施した。また、微生物検査、官能検査及び拭取り検査の状況を確認、指導した。

ウ．認定基準の改正

平成 30 年度は食衛法改正に対応して、衛生管理計画に係る部分の改正を行ったが、元年度は 11 月に公布された同法の関連省令に基づいて、認定基準の文言修正を主とした改正を行い、2 年 4 月に施行。

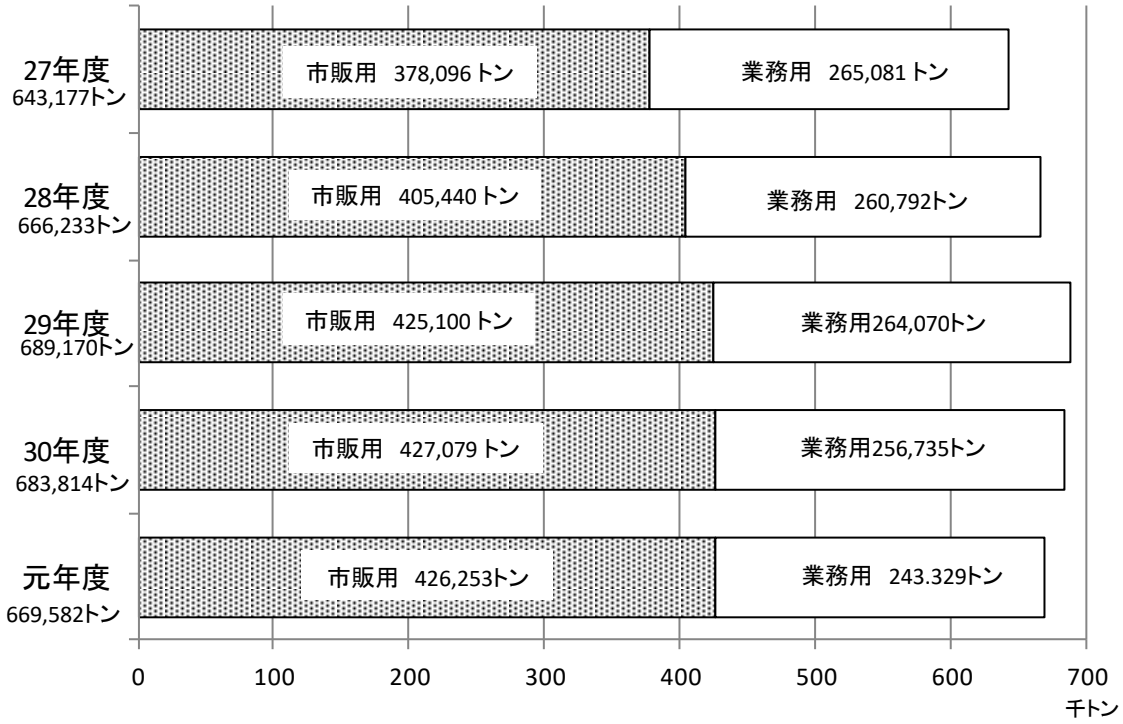
エ．品質管理の手引き

計量法改正に対応した追補版を２年３月末に全会員に配布。

オ．格付数量

元年度（4 月～3 月）の格付数量は、670 千トン、前年同期比で 97.9%であった。そのうち、市販品は、426 千トン（同 99.8%）、業務用は 243 千トン（同 94.8%）であった。

＜認定工場格付数量の推移＞



カ．認定工場の年間格付数量の確認と対応

年間格付数量の基準である 60 トンに達しなかったのは、元年度では 52 工場と前年より若干増加した。これらの工場のうち、4 工場が認定を取り下げた。また、平成 30 年度の格付数量が 60 トンに達しなかった工場に対しては、格付生産数量誓約書等の提出を求めた。

キ．講習会

会員・認定工場を対象として、品質・衛生管理レベルの向上を図るため、以下の各種講習会を開催した。また、当協会ホームページに設置された会員専用サイトに、出席できなかった会員のために、講習会の説明資料を掲載した。

また、講習会は会員のみに限定していたが、元年度より有料で非会員に対しても公開し、計 5 名の参加があった。延べ参加者数は 229 名。

＜元年度「品質・衛生管理」に関する講習会の開催結果＞

講習会名	開催日	開催地区	内容	参加者数(人)				評価結果
				認定工場	会員（認定工場外）	非会員	計	
食品衛生法改正に対応した衛生管理計画作成講習会 1日目:説明会(講義) 2日目:講習会(演習)	4月17、18日	東京	説明会	22	5		27	—
			講習会	9	4		13	4.2
	5月30、31日	大阪	説明会	17	4		21	—
			講習会	9	2		11	4.3
	6月18、19日	鹿児島	説明会	11		1	12	—
			講習会	7			7	4.6
	9月10、11日	金沢	説明会	13	1	1	15	—
			講習会	10			10	4.2
	11月21、22日	高松	説明会	15	1		16	—
			講習会	9			9	4.3
	2年3月10、11日	静岡	説明会	14	1	1	16	—
			講習会	9			9	3.9
防虫防鼠講習会（前半パート）	10月10日	東京	講習会	24	7		31	—
	11月8日	札幌	講習会	9	4	1	14	4.0
	12月13日	大阪	講習会	16	1	1	18	4.5

(注1)満足度　5点:非常に満足　4点:満足　3点:普通　2点:不満　1点:非常に不満
(注2)会員は、認定工場以外の本社等からの参加者を示す。
(注3)衛生管理計画作成講習会は、講習会のみの評価結果。

（ア）衛生管理計画作成講習会

改正食衛法により義務化された衛生管理計画の作成と運用は、2 年 6 月に施行されるが、この衛生管理計画の作成方法について、当協会が平成 30 年 12 月に作成

した「冷凍食品事業者向けＨＡＣＣＰに基づく衛生管理のための手引書」に基づき、引き続き、1 日目に手引き等の説明、2 日目に演習により衛生管理計画を作成する講習会を各地で 6 回開催した。

（イ）防虫防鼠講習会（前半パート）

防虫・防鼠の管理計画の立て方やその対策に関する「防虫防鼠講習会」を新たに開催することとし、ＰＤＣＡのＰＤ部分を前半パートとして、3 地区で開催した。

（2）会員非認定工場に対する支援

会員企業の非認定冷凍食品工場のうち、ＨＡＣＣＰ対応等の支援を希望する工場に有償で支援を実施した。今年度は「ＨＡＣＣＰ支援」5 工場、「品質保証支援」３工場に支援した。このうち、１工場が認定工場となった。

（3）非会員への支援

品質・技術講習会に参加した非会員企業は、衛生管理計画作成講習会 3 社、防虫防鼠講習会 2 社で、併せて、認定制度の概要、入会手続きに関する資料等を配布・説明し、協会加入の誘導を行ったが、現時点で加入に至っていない。

（4）冷凍食品の技術的課題の検討

冷凍ほうれん草やグリンピースのビタミンＣの残存の程度について、調査を行った。そのほか、新たに冷凍にんじん中のカロテン等の残存の程度について調査を開始した。

（5）品質・安全問題への対応

ア．各種制度改定への対応

＜食品衛生法関係＞

（ア）ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の制度化

改正食衛法に基づく衛生管理の基準等を定めた省令が、11 月 7 日に公布された。これに先立ち、4 月に実施されたパブコメ募集に際し、当協会からは、基準としての要求が過大あるいは不明確とみられる内容について、その修正を求める意見を提出し、一部が反映された。

この中で、事業者が実施すべき一般的衛生管理の基準「施設の衛生管理」及び「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の基準」が示されたが、これらの内容は冷凍食品認定基準に既に織り込まれており、認定工場では特段新たな対応は必要ないことが判明した。なお、基準の適用には 1 年間の猶予が設けられた。

（イ）国際整合的な食品用器具・容器包装の衛生規制の整備

合成樹脂製の食品用器具・容器包装の原材料である基ポリマー・添加剤等をポジティブリスト（ＰＬ）化することが 2 年 6 月に施行されることとなった。元年 9 月のパブコメ募集に際し、当協会から、食品事業者への適合性証明の伝達方法、意図せずにＰＬ不適合の包材を使用した際の食品の扱い、輸入食品の取扱いなどについて意見を提出したが、現時点で具体的な内容は示されていない。

（ウ）営業許可制度の見直し

改正食衛法及び関係政省令において、届出業種が新たに創設されたほか、従来 34 の営業許可業種が 32 業種となった。これにより、従来の「食品の冷凍冷蔵業」は、許可業種である「冷凍食品製造業」と届出業種である「冷凍冷蔵倉庫業」に分割された。さらに「冷凍食品製造業」のうち、ＨＡＣＣＰに基づいた衛生管理計画を作成・運用している営業者は、保健所の調査の上、「複合型の冷凍食品製造業」として営業許可を受けることができることになった。

なお、12 月 27 日公布の省令において、対象業種の施設基準が示されたが、これは認定基準の要求事項に包含されており、認定工場は新たな対応が不要である。2 年 6 月に施行予定。

（エ）食品等のリコール情報の報告制度

従来、自治体が独自に実施していた食品リコール情報を国で一元管理することとなった。リコール情報の報告は保健所に行い、保健所が危害に応じたクラス分けし、厚生労働省に報告するとともに、厚生労働省が公表を行う。基本的に業務用も含む全ての食品が対象であるが、例外として、業者間取引の場合等は対象外となる規定が設けられた。2 年 6 月に施行予定。

＜食品表示法関係＞

（ア）食品添加物表示

消費者庁「食品添加物表示の在り方に関する検討会」において、一括名表示、用途名併記、添加物不使用・無添加表示の在り方などが検討されてきたが、2 年 3 月末に公表された報告書で、基本的な考え方と方向性が示されたものの、具体的な内容については先送りとなった。

（イ）調理冷凍食品品質表示基準

旧 JAS 法から移行された「調理冷凍食品品質表示基準」については、品質・技術部会及び食品表示WGで、その在り方を検討した結果、廃止する方向で対応することとし、今後、消費者庁と調整することとした。

（ウ）遺伝子組換え表示制度

消費者庁「遺伝子組換え表示制度に関する検討会」において、表示義務対象品目とその範囲、意図せざる混入（5%以下）の場合の表示方法等が検討され、平成 31 年 4 月に公布された内閣府令において、これまで遺伝子組換え農産物の混入が 5%以下であれば、「遺伝子組換えでない」等の表示が可能であったが、新基準では、不検出の場合にのみ「遺伝子組換えでない」旨の表示が認められることが示された。会員に対しては、検討状況を含め適宜、情報提供を行った。令和 5 年 4 月施行予定。

イ．ＨＡＣＣＰ支援法に基づく高度化基盤整備計画認定

当協会は、冷凍食品のＨＡＣＣＰ導入のための高度化計画及びその前段階である衛生・品質管理の基盤整備計画の認定機関であるが、元年度は、高度化計画及び高度化基盤整備計画の申請がなかった。

ウ．流通事業者の温度管理徹底

冷凍食品にとって夏場の温度管理は重要な課題であるため、6～9 月を温度管理強化月間と定め、引き続き、小売事業者等に対しその啓発活動を行い、元年度は、リーフレット約 12 千部を流通関係 7 団体等を経由して配布した。

３．統計調査事業

（1）統計

ア．冷凍食品の国内生産調査及び生産・消費に関する統計

平成 30 年（1～12 月）冷凍食品の国内生産調査による結果と、財務省貿易統計から抽出した冷凍野菜輸入及び下記イの調理冷凍食品輸入調査の結果をとりまとめて、4 月に統計速報を公表した。

5 月には、「平成 30 年（1～12 月）日本の冷凍食品生産・消費に関する統計」を作成し、会員、官庁、関係団体、教育機関等に配布した。

また、2 年年初から元年（1～12 月）冷凍食品の国内生産調査を実施し、前年同様の項目について 4 月に統計速報を公表した。

なお、元年度から会員企業の入力作業軽減と集計作業の効率化を目的とし、下記イ及びオを含め、調査票を WEB 入力に変更した。

イ．調理冷凍食品輸入調査

調理冷凍食品の輸入は、財務省貿易統計から抽出することが困難であるため、会員のうち調理冷凍食品を輸入している企業を対象に毎年調査を実施している。

30 年（1～12 月）調理冷凍食品輸入調査の結果は、回答のあった 36 社による結果について、アの統計とともに公表した。

また、元年（1～12 月）については、アと同様に調査を実施し、回答のあった 37 社による結果について、2 年 4 月に公表した。

ウ．冷凍食品に関連する諸統計

ア及びイの統計に、関係官庁等で発表する「冷凍」に関連する各種統計と諸外国の冷凍食品統計を加え、10 月に「平成 30 年冷凍食品に関連する諸統計」を作成し、関係者に配布した。

エ．英語版統計

上記アの統計の英語版として、「JAPANESE FROZEN FOOD STATISTICS」を作成し、4 月にホームページに掲載した。

オ．自然解凍調理冷凍食品の市場規模調査

会員のうち、自然解凍調理冷凍食品を取り扱っているメーカー61 社を対象に、自然解凍調理冷凍食品の生産・輸入について、調査（29、30 年実績）を実施し、アの統計とともに公表した。

また、2 年年初に、60 社を対象に同様の調査（30、元年実績）を実施し、4 月に

公表した。

（2）調査

ア．業務用冷凍食品ユーザー調査

業務用ユーザーの様々な業態における冷凍食品の利用状況を把握するとともに、各ユーザーによる冷凍食品に対する評価、問題点及び改善要望などを汲み上げることを目的に調査し、14 業種 287 事業体から回答を得た。2 年 1 月に公表、会員に配布した。

イ．食肉加工品等流通調査

一般社団法人日本食肉協議会の依頼により、冷凍食品で使用された食肉原料の種類、量などについて、会員 83 社を対象に元年 12 月に調査し、65 社から回答があった。調査結果は 2 年 2 月に同協議会に報告した。

ウ．行政からの依頼調査

農林水産省等から多くの依頼調査がきているが、そのうち主なものは次の通り。

① 「緊急災害時対応食料調達可能量等調査」

災害時の食料調達量（工場別、商品別）を調査し、2 年 1 月に農林水産省に報告した。全会員を調査対象として 187 工場から回答。

② 「企業行動規範等策定状況調査」

「企業行動規範」の策定状況等を調査し、元年 11 月に農林水産省に報告した。全会員を調査対象として 62 社から回答。

③ 「冷凍食品工場における冷媒調査」

冷凍食品工場の冷媒利用の現状（製造用凍結機、工場付設冷蔵冷凍倉庫）と省エネ型自然冷媒機器導入の投資予定額を調査し、2 年 3 月に農林水産省に報告した。全会員を調査対象として 294 社 379 工場から回答。

なお、本調査も（1）ア同様、調査票を WEB 入力に変更した。

④ 新型コロナウイルス感染症の拡大に関する各種調査

＜2 年 1～3 月＞

ⅰ. 中国武漢市に在留中の邦人有無の調査

ⅱ. 新型コロナウイルスに伴う中国展開企業への影響に関する調査（計 4 回）

ⅲ. 企業活動を継続するため、必要とする物資等の種類、価格、必要量等の調査

ⅳ.テレワーク及び時差出勤の実施状況調査

４．環境対策事業

（1）環境自主行動計画の推進

平成 27 年 3 月に策定した「冷凍食品業界における第二次環境自主行動計画」においては、長期的にエネルギー消費原単位の削減、自然冷媒への転換などの目標を設定しているが、同計画に基づく 29 年のフォローアップ調査を実施し、30 年 11 月に公表した。

30 年の冷凍食品産業のエネルギー消費原単位は前年比 0.9%増と、同計画の前年比 1%程度削減するよう努めるという目標を達成できなかった。なお、調査対象企業数が昨年に比べ大幅に増加（前年度 82 社、今年度 120 社）したことが消費原単位の増加した要因と考えられる。昨年とほぼ同じ調査対象企業で比較すると、前年比▲0.5%の結果であった。なお、上記３同様、調査票を WEB 入力に変更したことが回答企業の大幅増加につながった。

（2）容器包装 3R の推進

平成 29 年 3 月に策定した「冷凍食品業界における容器包装 3R 推進のための第三次自主行動計画」では、プラスチック容器包装使用量（原単位）を基準年（2004 年度）に比べ目標年（2020 年）までに 22%削減する目標を設定した。

同計画に基づく 30 年度のフォローアップ調査を実施し、10 月に公表した。家庭用冷凍食品の容器包装のプラスチック使用原単位は 2004 年度比で 25.4%減少（前年比 3.1 ポイント減少）した。

また、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会会員として、同協議会「3R 推進専門委員会」に委員を派遣するなど積極的に参画したほか、元年度のプラスチック製容器包装の再商品化に係る入札に対する要望書を農林水産省等に提出した。

（3）自然冷媒への転換促進

環境省の「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入促進加速化事業」（平成 30～令和 4 年度）では、冷凍冷蔵倉庫に加え、食品製造工場及び小売業が補助対象となっている。元年度予算では 75 億円が計上され、多くの会員企業がこの補助制度を活用した。

2 年度予算要求についても、環境省等への要請を行い、2 年度予算では 73 億円が

計上されたほか、元年度補正予算として 3 億円が計上された。このうち、補正予算分については（一財）日本冷媒・環境保全機構（JRECO）から、補助事業の応募期間として 3 月 16 日（月）～4 月 3 日（金）が設定され、当協会ホームページで紹介した。

5. 会員関係事業

（1）情報の提供

ア. 会報誌の発行

冷凍食品に限らず食品全般及びその周辺も含めた幅広い情報を提供するため、その内容を見直しつつ、月刊誌「冷凍食品情報」を会員、官庁、関係団体、メディア等に毎月約 1,400 部配布した。

イ. その他

ホームページ、E メール、FAX、郵送などにより、会員に対して、その緊急性などに応じて、適宜、情報提供を行った。特に、元年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って農林水産省など行政からの周知依頼が急増し、ホームページで掲載した件数は、65 件に上った。

（2）地区別会員協議会の開催

（一財）日本食品検査との共催により、3 ブロックで会員協議会を開催した。「健康長寿の秘訣」と題して桜美林大学名誉教授の柴田博氏による講演のほか、当協会事業、認定制度の運用状況などの説明や意見交換を行い、併せて、懇親会で会員相互の交流を図った。

＜東海・北陸地区＞
開 催 日：2 年 1 月 31 日（金）
会　　場：サンルートプラザ名古屋（名古屋市）
参加人数：32 人

＜関東・甲越地区＞
開 催 日：2 年 2 月 7 日（金）
会　　場：ホテルメルパルク東京（東京都港区）
参加人数：54 人

＜近畿・中国・四国地区＞
開 催 日：2 年 2 月 21 日（金）
会　　場：新大阪ワシントンホテルプラザ（大阪市）
参加人数：43 人

（3）流通会員社懇談会の開催

元年度末に流通会員社に対して、元年度事業報告と 2 年度事業計画案を説明するとともに、意見交換を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止とした。

６．協会創立５０周年記念事業

（1）式典、講演、祝賀会

開 催 日：7 月 5 日（金）
会　　場：東京會舘（東京都千代田区）
参加人数：式典　　103 人
　　講演　　244 人
　　祝賀会　291 人

式典では、冷凍食品業界に永年功績のあった 17 名（農林水産省食料産業局長感謝状 5 名、当協会会長感謝状 12 名）を表彰した。式典後、「いつまでも若々しく生きるために」との演題で、白澤卓司氏（白澤抗加齢医学研究所所長）の講演があった。

＜記念式典：伊藤会長挨拶＞

＜吉川農林水産大臣祝辞＞

＜白澤卓司氏による記念講演＞

＜祝賀会での鏡開き＞

＜冷凍食品産業功績者表彰＞

＜　農林水産省食料産業局長感謝状　＞	
氏　名	主　な　経　歴
小寺　春樹	日本製粉(株)代表取締役社長、製粉協会会長、当協会理事
坂井　道郎	(株)マルハニチロ食品代表取締役社長、マルハニチロ(株)取締役会長、当協会理事
進藤　大二	味の素(株)取締役、味の素冷凍食品(株)代表取締役社長・会長、当協会理事
相馬義比古	(株)ニチレイフーズ代表取締役社長、(株)ナックス代表取締役社長、当協会理事
藤井　幸一	サンマルコ食品(株)代表取締役社長、(一社) 北海道冷凍食品協会会長、当協会副会長
＜　日本冷凍食品協会会長感謝状　＞	
氏　名	主　な　経　歴
伊藤　雅俊	味の素(株)代表取締役社長・会長、味の素冷凍食品(株)代表取締役社長、当協会会長
近藤　　直	味の素冷凍食品(株)取締役専務執行役員、石光商事(株)取締役、当協会運営委員長
新妻　哲男	(株)オンリーワンジャーナル社代表取締役・会長
堀田　松男	(有)マツオ商店代表取締役
牧田　邦雄	(株)食品産業新聞社代表取締役社長
松田　　力	日本水産(株)商品開発センター所長、日本クッカリー(株)専務取締役
伊藤　計子	当協会冷凍食品調理コンサルタント
髙井　瑞枝	当協会冷凍食品調理コンサルタント
田中　美子	当協会冷凍食品調理コンサルタント
野口　純子	当協会冷凍食品調理コンサルタント
吉岡やゑ子	当協会冷凍食品調理コンサルタント
吉田　育子	当協会冷凍食品調理コンサルタント

（2）記念誌

「冷凍食品　未来への飛翔　～日本冷凍食品協会 50 年の歩み～」（B5 版フルカラー221 頁）を 800 部発刊し、会員及び業界関係者に配布した。記念誌巻末に当協会の設立以来の歩みを 10 年タームで編集した記念ＤＶＤ（約 12 分）を添付。

〈記念誌〉

〈記念 DVD〉

７. 総会・理事会

（1）令和元年度通常総会

5 月 22 日（水）　パレスホテル東京 山吹西

議題〈 議案 〉

第 1 号議案　平成 30 年度事業報告及び収支決算、監査報告

第 2 号議案　役員の選任

〈 報告事項 〉

1. 令和元年度（平成 31 年度）事業計画
2. 令和元年度（平成 31 年度）収支予算
3. 平成 30 年度会員の異動状況

〔 総会終了後 〕

懇親パーティー　山吹東

（2）理事会

ア．５月第１回理事会

5 月 22 日（水）　パレスホテル東京 撫子

議題〈 議案 〉

第１号議案　新規加入会員の承認に関する件

第２号議案　総会に付議すべき議題に関する件

イ．１１月理事会

11 月 15 日（金）　ホテル天坊（静岡県伊豆の国市）

議題〈 議案 〉

第１号議案　新規加入会員の承認に関する件

〈 報告事項 〉

1.　広報事業

(1)令和元年度 広報事業中間報告

(2)令和２年度 広報事業の在り方

2.　品質・技術事業

3.　環境対策

4.　新たな外国人材の受入れ制度

5.　その他

ウ．３月理事会

2 年 3 月 25 日（水）　パレスホテル東京 梅

議題〈議案〉

第１号議案　新規加入会員の承認に関する件

第２号議案　令和２年度事業計画（案）及び
収支予算（案）の承認に関する件

第３号議案　令和２年度通常総会の招集に関する件

〈 報告事項 〉

令和元年度事業報告（案）及び収支決算見込み

８．委員会・部会・研究会

（1）運営委員会

委員長　　松島　和浩（日本水産）

副委員長　亀山　明記（テーブルマーク）

第１回　元年 11 月１日（金）

議題　○令和元年度広報事業中間報告

○令和２年度広報事業　今後の方向性

○その他（品質・技術事業、脱フロン事業、外国人材等）

第２回　２年３月６日（金）（中止）
議題　○令和元年度広報事業報告
○令和２年度広報事業計画（案）
○その他（品質・技術事業、脱フロン事業、外国人材等）
＊新型コロナウイルス感染拡大により中止。関係資料を送付し、各委員会から意見を聴取した。

（2）品質・技術部会

部会長　　加藤　達志（ニチレイフーズ）
副部会長　円城　雅史（明治）

第１回　５月 28 日（火）
議題　○30 年度事業報告
○認定制度関係（更新調査、定期検査、講習会など）
○海外工場の定期検査の実施
○会員非認定工場に対する支援　　等

第２回　７月 17 日（水）
議題　○各種制度改正への対応（改正食品衛生法、食品表示など）
○海外工場の定期検査の実施
○会員非認定工場に対する支援
○認定制度関係（更新調査、定期検査、講習会など）　等

第３回　10 月８日（火）
議題　○各種制度改正への対応（改正食品衛生法、食品表示など）
○海外工場の定期検査の実施
○会員非認定工場に対する支援
○認定制度関係（更新調査、定期検査、講習会など）　等

第４回　２年１月９日（水）
議題　○認定基準の改定（案）
○会員非認定工場に対する支援
○認定制度関係（更新調査、定期検査、講習会など）　等

第５回　２年３月６日（金）（中止）
新型コロナウイルス感染拡大により中止。関係資料を部会メンバーに送付し、意見を聴取した。

議題　○次年度事業計画
○調理冷凍食品品質表示基準の廃止に向けた取組み
○会員非認定工場に対する支援
○認定制度関係（更新調査、定期検査、講習会など）　等

（3）環境部会

部会長　　安居　之雅（ニチレイフーズ）
副部会長　府川　雄三（テーブルマーク）

開催日　12 月 19 日（木）
議題　○冷媒機器の脱フロン化に向けた各社の取組み
○「冷凍食品業界における容器包装３Ｒ推進のための自主行動計画」2018 年度フォローアップ調査結果報告
○「冷凍食品業界における第二次自主行動計画」2018 年度フォローアップ調査結果報告

（4）広報部会

部会長　　奥村　剛飛（ニチレイフーズ）
副部会長　小林　悦子（マルハニチロ）

開催日　令和 2 年 2 月 19 日（水）
議題　○令和元年度広報事業報告
○令和２年度広報事業計画（案）等

（5）ＰＲ部会

元年度は活動休止

（6）ＣＳ（顧客満足）研究会

座長　　伊藤　聡　（味の素）
副座長　赤尾　正和（マルハニチロ）

第 1 回　5 月 16 日（木）
議題 ○議題検討と進め方
○日本スーパーマーケット協会との意見交換会について

第２回　７月 19 日（金）
　議題 ○応答、回答書のスキルアップ、オペレーターのスキルアップのための教育方法
　　○日本スーパーマーケット協会との意見交換会について

第３回　８月 21 日（水）
　議題 ○日本スーパーマーケット協会との意見交換会について

第４回　９月 19 日（木）
　議題 ○日本スーパーマーケット協会との情報交換会

第５回　10 月 29 日（水）
　議題　○日本スーパーマーケット協会との情報交換会総括
　　○働き方改革と休日対応について
　　○台風 15 号の対応について

第６回　11 月 27 日（水）
　議題　○日本スーパーマーケット協会総括訪問について
　　○難クレーム事例
　　○次回議題「協会ホームページの活用について」事前検討

第７回　12 月 24 日（火）
　議題　○協会ホームページの活用について

第８回　２年２月 12 日（水）
　議題　○お客様からの申し入れに対する調査報告書について

（7）ＤＦＦ（冷凍食品物流）研究会

座長　　高橋　義之（味の素冷凍食品）
副座長　長船　宏昭（ニチレイフーズ）
副座長　斎藤　浩章（テーブルマーク）
副座長　鎌田　司　（日東ベスト）

第１回　５月 14 日（火）
　議題　○GW の状況、G20 の運用方針などの情報共有
　　○納品先実態調査の総括と今後の方針

第２回　６月 19 日（水）
　議題　○元年度の研究会検討課題

第３回　７月 25 日（木）
　議題　○G20 物流対応の総括
　　○Ｄ2 納品への取組み

第４回　９月 26 日（木）
　議題　○賞味期限の年月表示について
　　○ホワイト物流について

第５回　10 月 24 日（木）
　議題　○パレット対応について
　　○Ｄ2 納品について

第６回　11 月 22 日（金）
　議題　○日本貨物鉄道㈱貨物ターミナル施設視察

第７回　２年１月 27 日（月）
　議題　○東京 2020 オリンピック・パラリンピック時の物流について

（8）ＲＦＦ（市販冷凍食品）研究会

座長　　熊谷　賢一（日本水産）

第１回　６月 26 日（水）
　議題　○平成 30 年度食品産業における取引慣行の実態調査報告
　　（食品産業センターからの説明）
　　○冷凍食品 99 周年について
　　○今後の課題、運営について

第２回　２年１月 22 日（水）
　議題　○「大規模小売業者による納入業者等に対する優越的地位の濫用について」講演（講師は（公財）公正取引協会　葛西文二氏）

（9）食品表示ワーキンググループ（WG）

「調理冷凍食品品質表示基準」の廃止に向けて、技術的な課題等をＷＧメンバーで検討し、その検討結果を品質・技術部会に報告した。

第１回　11 月 14 日（木）
　議題　○調理冷凍食品品質表示基準廃止に関する検討
　　事業者にとってのデメリット　等

第２回　２月 26 日（水）
議題　○調理冷凍食品品質表示基準廃止に関する検討
消費者にとってのデメリット　等

（10）農林水産省「消費者の部屋」特別展示準備委員会

同展示の開催に当たり、会員 16 社による準備委員会を設置し、その準備と実施後の総括について各１回開催した。

第１回　８月 20 日（火）
議題　○農林水産省「消費者の部屋」特別展示の対応方向

第２回　11 月８日（金）
議題　○農林水産省「消費者の部屋」特別展示結果報告
○元年度の総括と２年度に向けての検討

８．その他

＜新たな外国人材受入れ制度への対応＞

平成 31 年４月に新たな外国人材の活用を図る出入国管理法等改正法が施行され、10 月から飲食料品製造業における特定技能試験が国内及び国外で実施された。

当協会では、飲食料品製造業及び外食業の特定技能制度に係る技能評価試験の実施・運営に当たる「外国人食品産業技能評価機構」（平成 31 年１月設立）の設立メンバーとして参画し、同試験の円滑な実施に寄与してきた。また、会員に対して、適宜、情報提供を行った。